

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年10月24日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス

上場取引所 東

コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,477	7.1	485	38.8	516	36.5	352	37.3
2024年3月期中間期	13,431	5.2	793	1.4	812	1.2	561	6.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	61.72	
2024年3月期中間期	95.61	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,885	16,518	79.1
2024年3月期	21,321	16,687	78.3

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 16,518百万円 2024年3月期 16,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		54.00	79.00
2025年3月期		37.00			
2025年3月期(予想)				49.00	86.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2024年10月24日)公表いたしました「中間業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当(増額)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,977	0.3	1,105	19.3	1,166	17.3	812	46.6	143.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2024年10月24日)公表いたしました「中間業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当(増額)及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,262,020 株	2024年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,616,142 株	2024年3月期	1,496,518 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	5,705,375 株	2024年3月期中間期	5,870,121 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算説明会はビデオオンデマンド方式の決算説明動画を2024年10月29日に当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や海外景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、緩やかな回復が継続しました。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復が見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2022年3月に公表(2024年5月修正)した「新中期経営計画」では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当中間会計期間の売上高は、124億77百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は、4億85百万円(同38.8%減)となりました。経常利益は、営業外収益が35百万円(同60.7%増)、営業外費用が5百万円(同76.5%増)となった結果、5億16百万円(同36.5%減)となりました。中間純利益は、税金費用を1億64百万円としたことにより3億52百万円(同37.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、売上高は103億77百万円(同13.4%増)、セグメント利益は7億41百万円(同9.9%増)となりました。

②物流事業

通販出荷が堅調に推移した結果、売上高は12億66百万円(同12.3%増)となりました。一方、高採算であった一部の販促支援案件において取扱いが減少した影響などにより、セグメント損失は3百万円(前年同期セグメント損失3百万円)となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力したものの、新型コロナ関連の事務局運営業務等の収束による反動で、売上高は2億8百万円(同88.0%減)、セグメント利益は50百万円(同85.5%減)となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力したものの、新型コロナワクチン接種会場の運営業務の収束による反動で、売上高は5億88百万円(同56.8%減)、セグメント利益は21百万円(同82.8%減)となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル(東京都千代田区)等の売上高は、テナントの一部が退去した影響により、全体で36百万円(同34.6%減)、セグメント利益は5百万円(同67.2%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当中間会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に仕掛品が6億57百万円、その他の流動資産が1億54百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が12億34百万円、電子記録債権が3億円それぞれ減少したことにより、全体として127億8百万円（前事業年度末比6億87百万円減）となりました。

当中間会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産が2億85百万円増加したことにより、全体として81億77百万円（同2億52百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、208億85百万円（同4億35百万円減）となりました。

②負債の状況

当中間会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に前受金が4億10百万円増加しましたが、未払法人税等が3億67百万円、その他の流動負債が2億94百万円それぞれ減少したことにより、全体として37億44百万円（同2億26百万円減）となりました。

当中間会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期借入金が50百万円減少したことにより、全体として6億23百万円（同38百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、43億67百万円（同2億65百万円減）となりました。

③純資産の状況

当中間会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では中間純利益3億52百万円の計上と配当3億11百万円としたことにより、差し引きで前事業年度末に比べて40百万円増加したほか、自己株式が2億31百万円増加（純資産の減少）したことにより、全体として165億18百万円（同1億69百万円減）となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は78億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億4百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益5億16百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費1億72百万円計上、前受金の増加4億10百万円、売上債権の減少2億4百万円などによって資金が増加した一方で、棚卸資産の増加6億57百万円、その他の流動負債の減少2億65百万円、法人税等の支払い4億95百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億89百万円となりました。これは、業務センター等における設備投資や社宅用土地の取得4億76百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億40百万円となりました。これは主に、有利子負債の支払い82百万円（長期借入金50百万円、リース債務25百万円など）、自己株式取得による支出2億44百万円、配当金の支払い3億13百万円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間会計期間における業績の進捗を勘案し、2024年5月15日付当社「2024年3月期決算短信」にて発表しました2025年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては本日別途開示いたします「中間業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正、剰余金の配当（増額）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,113,651	7,879,524
受取手形	68,123	58,738
電子記録債権	431,294	131,025
売掛金	2,729,415	2,834,863
仕掛品	516,140	1,173,514
立替郵送料	414,606	353,328
その他	123,309	278,073
貸倒引当金	△359	△328
流動資産合計	13,396,181	12,708,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,074,121	2,191,761
機械装置及び運搬具(純額)	203,789	165,098
土地	2,695,417	2,962,442
リース資産(純額)	56,778	36,365
建設仮勘定	137,400	44,275
その他(純額)	79,869	132,571
有形固定資産合計	5,247,376	5,532,514
無形固定資産		
無形固定資産	72,084	72,568
投資その他の資産		
投資有価証券	955,620	951,180
投資不動産(純額)	1,170,727	1,160,400
その他	479,013	460,472
投資その他の資産合計	2,605,361	2,572,052
固定資産合計	7,924,821	8,177,135
資産合計	21,321,002	20,885,877

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,025,058	2,061,805
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	51,042	43,125
未払法人税等	538,798	171,282
前受金	84,209	494,824
賞与引当金	234,313	229,433
その他	938,025	643,984
流動負債合計	3,971,447	3,744,456
固定負債		
長期借入金	275,000	225,000
リース債務	18,488	874
退職給付引当金	165,332	146,823
繰延税金負債	76,278	98,430
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
その他	108,623	133,914
固定負債合計	661,865	623,185
負債合計	4,633,313	4,367,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,550,245	1,574,866
利益剰余金	15,118,915	15,159,712
自己株式	△761,435	△993,227
株主資本合計	17,000,326	16,833,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,172	499,092
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
評価・換算差額等合計	△312,637	△315,717
純資産合計	16,687,689	16,518,235
負債純資産合計	21,321,002	20,885,877

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,431,153	12,477,000
売上原価	11,917,753	11,312,214
売上総利益	1,513,399	1,164,786
販売費及び一般管理費	719,668	678,801
営業利益	793,731	485,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,440	15,575
物品売却益	3,724	4,208
受取保険金	—	7,539
その他	5,173	8,569
営業外収益合計	22,339	35,893
営業外費用		
支払利息	2,607	2,032
自己株式取得費用	533	1,311
貸倒損失	—	2,291
その他	69	29
営業外費用合計	3,210	5,665
経常利益	812,860	516,212
特別利益		
投資有価証券売却益	114	—
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	114	29
特別損失		
固定資産除却損	30	96
特別損失合計	30	96
税引前中間純利益	812,943	516,145
法人税、住民税及び事業税	248,000	140,500
法人税等調整額	3,703	23,511
法人税等合計	251,703	164,011
中間純利益	561,240	352,134

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	812,943	516,145
減価償却費	181,370	172,765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,073	△18,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,878	△4,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△31
受取利息及び受取配当金	△13,440	△15,575
支払利息	2,607	2,032
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△29
有形固定資産除却損	30	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,779	204,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,338,377	△657,374
立替郵送料の増減額 (△は増加)	9,454	61,277
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73,465	△134,833
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△1,694	15,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△503,309	36,747
前受金の増減額 (△は減少)	△1,657,776	410,615
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	131,871	△265,958
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13,690	32,266
その他	15,590	17,352
小計	229,583	371,842
利息及び配当金の受取額	13,440	15,575
利息の支払額	△2,633	△2,046
保険金の受取額	—	5,500
法人税等の支払額	△185,531	△495,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,859	△104,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548,988	△476,444
有形固定資産の売却による収入	—	29
無形固定資産の取得による支出	△7,878	△10,001
投資有価証券の売却による収入	17,212	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,510
差入保証金の回収による収入	7,659	1,990
その他	△3,339	△3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,334	△489,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△25,531	△25,531
割賦債務の返済による支出	△5,519	△6,975
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△69,285	△244,467
配当金の支払額	△105,606	△313,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,942	△640,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△736,417	△1,234,126
現金及び現金同等物の期首残高	7,983,141	9,113,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,246,723	7,879,524

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年5月15日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式140,900株の取得を行い、自己株式が244,467千円増加しております。

(2) 自己株式の処分

当社は、2024年7月16日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月9日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式21,276株の処分を行い、自己株式が12,675千円減少しております。

これらの結果、当中間会計期間末において資本剰余金は 1,574,866千円、自己株式は993,227千円(1,616,142株)となっております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月9日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式21,276株
(3) 処分価額	1株につき1,753円
(4) 処分総額	37,296,828円
(5) 割当先	当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名 20,364株 当社執行役員 4名 912株

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2024年7月16日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役4名および執行役員4名(以下、総称して「対象役員」という。)に対し、金銭報酬債権合計37,296,828円(以下、「本金銭報酬債権」という。)を支給することを決議し、同じく2024年7月16日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員8名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式21,276株を処分することを決議いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,151,315	1,127,333	1,735,364	1,361,570	—	13,375,584	—	13,375,584
その他の収益	—	—	—	—	55,568	55,568	—	55,568
外部顧客への売上高	9,151,315	1,127,333	1,735,364	1,361,570	55,568	13,431,153	—	13,431,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53,400	—	—	—	53,400	△53,400	—
計	9,151,315	1,180,733	1,735,364	1,361,570	55,568	13,484,553	△53,400	13,431,153
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	674,641	△3,991	348,841	124,188	15,331	1,159,010	△365,279	793,731

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△365,279千円には、セグメント間取引消去△1,053千円、全社費用△364,225千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモー ション事業	イベント 事業	賃貸 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,377,878	1,266,226	208,529	588,050	—	12,440,684	—	12,440,684
その他の収益	—	—	—	—	36,316	36,316	—	36,316
外部顧客への売上高	10,377,878	1,266,226	208,529	588,050	36,316	12,477,000	—	12,477,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	70,473	—	—	—	70,473	△70,473	—
計	10,377,878	1,336,700	208,529	588,050	36,316	12,547,474	△70,473	12,477,000
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	741,289	△3,095	50,431	21,355	5,033	815,014	△329,029	485,984

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△329,029千円には、セグメント間取引消去△1,430千円、全社費用△327,598千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。